

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	キッズとこらく		公表日 2026年3月28日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用定員と発達支援室の広さを踏まえ、子どもが安全に活動できるスペースを確保しています。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		利用定員や人員配置基準を踏まえ、適切な職員配置に努めています。また、子どもの状況や支援内容に応じて職員配置を工夫し、安全に配慮した支援体制づくりに努めています。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		スケジュール表を活用して、見通しを視覚的に分かりやすく提示するとともに、タイムタイマーを用いて、活動時間や切り替えのタイミングを理解しやすくするなど、子どもが安心して活動できる環境づくりを行っています。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		毎日の清掃や玩具の消毒、換気などを行い、清潔で快適な環境づくりに努めています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別療育を実施する際は、個別スペースを活用し、集中して取り組める環境を整えています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		朝礼や夕礼の時間を活用し、常勤職員で業務内容の確認や振り返りを行うことで、課題の共有や改善点の検討を行い、業務改善につながる取り組みを行っています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者向け評価表を実施し、保護者の意見や要望を把握する機会を設けています。いただいた意見については職員間で共有し、支援内容や環境整備の見直しなど業務改善につなげています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		朝礼や夕礼、職員会議などの機会を通して、職員の意見や気づきを共有しています。また、出された意見については職員間で検討し、支援方法や業務内容の見直しなど業務改善につなげています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		現在、第三者による外部評価は実施していません。今後は第三者評価の導入について検討し、外部の視点を取り入れながら支援の質や事業所運営の改善につなげていく必要があると考えています。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		自治体や関係機関が開催する研修に参加する機会を設け、職員の知識や支援技術の向上に努めています。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		子どもの発達段階や特性に応じた支援プログラムを作成し、公表しています。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		利用開始時の面談や日々の観察を通してアセスメントを行い、子どもの発達状況や特性を把握しています。また、職員間で課題を整理した上で、児童発達支援計画を作成しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		児童発達支援計画の作成にあたっては、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員からの意見を集約し検討しています。	
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		児童発達支援計画については職員間で共有し、支援目標や支援方法について共通理解を図っています。また、計画に基づき子どもの発達状況や特性に応じた支援を行っています。	

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		日々の支援の中で行動観察を通して、子どもの不適応行動の状況を把握しています。観察した内容については職員間で共有し、支援方法の検討や児童発達支援計画の作成・見直しに活かしています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに基づき、子どもの発達状況や特性に応じた支援内容を検討し、本人支援だけでなく、家族支援・移行支援・地域支援の視点も取り入れながら必要な支援項目を設定しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		活動プログラムの立案にあたっては、職員間で意見交換や情報共有を行いながら内容を検討しています。また、子どもの発達状況や特性を踏まえ、チームで協力しながら活動内容を決定しています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		子どもの発達状況や興味関心を踏まえながら活動内容を検討し、季節行事や様々な遊びを取り入れるなど、活動に変化を持たせています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		子どもの発達状況や特性を踏まえ、個別活動と集団活動を適宜組み合わせながら、児童発達支援計画を作成しています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援開始前に職員間で打ち合わせを行い、その日の支援内容や子どもの状況について共有しています。また、活動時の役割分担を確認し、職員同士が連携しながらチームで支援を行っています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後に職員間で打ち合わせを行い、その日の支援内容や子どもの様子について振り返りを行っています。支援の中で気づいた点について職員間で共有し、次の支援に活かすよう取り組んでいます。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援の様子や子どもの状況について記録を作成し、職員間で共有しています。記録内容をもとに、支援の振り返りや支援方法の見直しを行い、より良い支援につなげるよう取り組んでいます。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを行い、子どもの発達状況や支援目標の達成状況を確認しています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		障害児相談支援事業所が開催するサービス担当者会議や関係機関との会議には、子どもの状況や支援内容を理解している職員が参加するようにしています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携しながら支援が行える体制づくりに努めている。必要に応じて関係機関と情報共有や意見交換を行い、子どもの状況に応じた支援につなげている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		子どもの状況に応じて、集団生活への参加や地域での生活につなげるよう支援を行っています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学に向けて、子どもの発達状況や特性を踏まえた支援を行い、学校生活への円滑な移行につなげるよう取り組んでいます。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		児童発達支援センターと連携を図り、必要に応じて相談や助言を受ける機会を設けています。いただいた助言については職員間で共有し、支援方法の検討など日々の支援に活かしています。		

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		毎月1回、市内の保育園を訪問し、地域の子どもたちとの交流の機会を設けています。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時や療育システムを通して、日頃から保護者との情報共有を行っています。また、事業所での活動の様子や子どもの発達状況を伝え、家庭での様子も伺いながら子どもの課題について共通理解を図っています。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		保護者からの相談に応じ、子どもへの関わり方や対応方法について助言を行っています。また、子どもの発達状況に応じた関わり方や支援方法に関する情報提供を行い、家族の対応力向上につながるよう取り組んでいます。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始時に重要事項説明書等を用いて、支援プログラムや利用者負担等について説明を行っています。保護者の理解を確認しながら丁寧な説明を行うよう心がけています。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		児童発達支援計画の作成にあたっては、保護者との面談等を通して意向や要望を確認しています。また、家庭での様子や困りごとを伺いながら、子どもや家族の思いを尊重し、子どもの最善の利益を考慮した支援内容となるよう検討しています。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		児童発達支援計画を保護者に示しながら説明を行い、内容について同意を得た上で支援を行っています。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		送迎時や面談時に、家庭での様子や困りごとを伺いながら状況の把握に努め、必要に応じて子どもへの関わり方について助言を行うなど保護者支援につなげています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		イベントや茶話会等を通して、保護者同士が交流できる機会を設けています。また、保護者同士が情報交換できる場づくりに努めるとともに、イベントにはきょうだいも参加できるよう配慮しています。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談や申入れがあった場合には内容を確認し、職員間で共有しながら迅速かつ適切に対応するよう努めています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		インスタ、ホームページ、機関誌を通して、活動内容や行事予定について情報発信を行っています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員に対して個人情報の取扱いについて周知し、情報漏えいがないよう十分配慮しています。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		子どもの発達状況や特性に応じて、写真やイラスト、スケジュール表などの視覚的支援を活用し、分かりやすい方法で意思疎通を図っています。また、療育システムや送迎時のやり取り、面談等を通して保護者との情報共有を行っています。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○			現在、事業所の行事に地域住民を招待するなどの取り組みは実施できておらず、地域に開かれた事業運営という点では十分とは言えません。今後は地域行事への参加や地域との交流機会を検討し、地域とのつながりを意識した事業運営に努めていく必要があると考えています。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		事故防止、緊急時対応、防犯、感染症対応等に関する各種マニュアルを整備し、緊急時に適切な対応ができるよう取り組んでいます。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		非常災害時の対応に備え、業務継続計画(BCP)の策定、火災や地震等を想定した避難訓練を定期的実施し、非常時に適切に対応できる体制づくりに努めています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		利用開始時に保護者から子どもの健康状態について聞き取りを行い、服薬や持病の有無などを確認しています。	

非常時等の対応	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		利用開始時に保護者から食物アレルギーの有無について確認しています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し必要な訓練を実施しています。また、日常的に施設内の安全確認を行い、安全管理に配慮しながら支援を行っています。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画に基づく取組内容について、主に面談時に保護者へ説明を行っています。子どもの特性に応じた安全上の配慮については、個別に説明を行い、家庭と共通認識を持てるよう努めています。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例が発生した場合には記録を作成し、職員間で共有しています。また、原因を確認し、再発防止に向けた対応について検討しています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止に関する内部及び外部研修に参加し、職員の理解を深めるよう取り組んでいます。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束は原則として行わないこととしています。やむを得ない場合には組織的に検討し、保護者へ十分な説明を行い同意を得た上で、児童発達支援計画に記載することとしています。現在まで該当する事例はありません。	